

主な出来事

【内政】

●8月14日、国会にて新行政区画(DPA)法案が承認され、現在18州164市で構成されるアンゴラの行政区画が2025年から21州325市へと改編されることになった。

●8月31日、ルアンダ州内にて、公共物損壊罪に関する法律の国会承認に抗議するデモが実施された。

【外交】

●8月17日、ロウレンソ大統領は第44回SADC首脳会合に出席し、SADC議長国の座をジンバブエへと引き継いだ。

●8月22日、張斌中国大使は、アンゴラの対中債務につき、直近1年間で約179億米ドルから約160億米ドルに減少している旨発言。アンゴラの返済状況は正常であるとの見解を示した。

【日アンゴラ関係】

●8月3-11日、カルメン・ドス・サントス水産・海洋資源大臣が日本を訪問。初日には、アンゴラ南部で蟹漁を操業する大洋エーアンドエフ株式会社社長と面会した。

●8月24-25日、ルイ・ミゲンス工業・商務大臣は、東京で開催されたTICAD閣僚会合に出席。

【経済】

●国家統計局(INE)によると、7月のインフレ率は前月比1.74%、前年同月比42.19%の上昇を記録。

●アンゴラ政府は、世界銀行(WB)から約21億米ドルに及ぶ6つの案件に対する融資を受ける方向で準備を進めている旨発表。これらの融資と引き換えに、アンゴラは税制・金融部門の強靱性を強化することが義務付けられる。

●8月20日、国際金融開発公社(IFC)及び当地企画省は、「持続可能な社会経済開発における官民パートナーシップ(PPP)に関するワークショップ」を共同開催。セルジオ・ピメンタ IFC アフリカ担当副総裁は、約2億米ドルの対アンゴラ追加融資の準備がある旨発言した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 国家戦略保護を目的とした委員会の設立

8月5日、ロウレンソ大統領は、エネルギー、水、交通、通信、保健、教育等の公共インフラに対する破壊行為から保護を目的とした委員会を設立する大統領令に署名。同委員会は、複数省庁の副大臣に加え、アンゴラ国軍副参謀長、国家警察総

司令官、国家情報治安局(SINSE)副局長等によって構成され、国防大臣が構成する省庁委員会による監視の下運営される。

2. 国内生産の促進に向けた支援の再表明

8月13日、ヴェラ・ダヴェス・デ・ソウザ財務大臣は、国内生産量の増加と食料安全保障の強化に

向け、農業開発支援基金(FADA)及びアンゴラ開発銀行(BDA)を引き続き支援することを表明。右支援により、食料品の輸入コストを相殺することが可能であると強調した。

3. 新行政区画(DPA)法案の承認

8月14日、国会にて新DPA法案が承認された。同法案は、現在18州164市で構成されるアンゴラの行政区画を2025年から21州325市へ改編するもの。首都であるルアンダ州も新ルアンダ州及び新イコロ・イ・ベンゴ州に分割されるものの、新ルアンダ州が引き続き首都となる。

4. 爆発による子ども3名の死亡

8月20日、ルアンダ州カクアコ市内で、子どもたちがゴミ置き場から持ち帰った物体で遊ぼうとしたところ同物体が爆発。2~10歳までの子ども3名が死亡、6名が病院に搬送され、うち2名は重体となった。警察によれば、持ち帰った物体は、手榴弾であった疑いがあるとのこと。

5. マラリアワクチン導入の発表

8月20日、カルロス・ピント・デ・ソウザ保健副大臣(公衆衛生担当)は、年内にマラリアワクチンを国家公共保健システムに導入する旨発表した。既に製造元に対してワクチンを発注済みである一方、アフリカ諸国からの需要が大きく、受領までに時間を要する見込みとのこと。

6. 公共物損壊罪に関する法律に反対するデモの実施

8月31日、ルアンダ州ルアンダ市にて公共物損壊罪に関する法律の国会承認に抗議するデモが実施された。参加団体は、同法が基本的人権を侵害しデモ活動の推進者を犯罪者に仕立て上げるものと主張。デモは警察により解体され、16名の活動家が拘束されたものの、すぐに解放された。

外交

1. 国際労働機関(ILO)アンゴラ事務所の開設

8月2日、国立行政学院(ENAPP)内に、ILOアンゴラ事務所が開設された。今次開設に伴い当地を訪問していたジルベール・F・ウングボ ILO 事務局長は、同事務所の開設はポルトガル語圏アフリカ諸国(PALOP)における持続可能かつ包括的な発展を保障する上で重要な一歩であると述べた。

2. 水産・海洋資源大臣の訪日

8月3-11日、カルメン・ドス・サントス水産・海洋資源大臣は、日本を訪問。訪日は、公益財団法人海外漁業協力財団(OFCF-JAPAN)の招へいスキームにより実現したもの。初日には、大洋エーアンドエフ株式会社(アンゴラ南部で蟹漁を操業)社長と面会を行った。

3. 南部アフリカ開発共同体(SADC)議長国の引き継ぎ

8月17日、ロウレンソ大統領はジンバブエの首都ハラレで開催された第44回SADC首脳会合に出席。同会合において、アンゴラはSADC議長国の座をジンバブエへと引き継いだ。

4. ロシアによる救急車の供与

ロシアは、アンゴラ国家緊急医療機関(INEMA)に対し、計150台の救急車供与を表明。このうち50台は、運搬中の救命措置機材が備え付けられている。

5. 対中債務の返済にかかる駐アンゴラ中国大使の発言

8月22日、張斌中国大使は、アンゴラの対中債務につき、直近1年間で約179億米ドルから約160億米ドルに減少している旨発言。アンゴラの返済状況は正常であり、対中債務は両国間の関係性に何ら懸念を生じさせるものではないとの見解を示した。

6. 工業・商務大臣の TICAD 閣僚会合への出席

8月24-25日、ルイ・ミゲンス工業・商務大臣は、東京で開催された TICAD 閣僚会合に出席。TICAD9 のスローガンである「革新的解決の共創、アフリカと共に」につき、紛争の再発、政治的不安定性、国際的なテロ、暴力的な極端主義がアフリカの発展を阻害している要因であるとしつつ、平和とは単なる紛争の不在ではなく、社会的な発展と持続可能な開発の下、達成されると発言した。

経済

1. 7月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、7月のインフレ率は前月比1.74%、前年同月比42.19%の上昇を記録。

2. 世界銀行(WB)による追加融資

アンゴラ政府は、WB から約21億米ドルに及ぶデジタル分野や都市開発分野における6つの案件に対する融資を受ける方向で準備を進めている旨発表。これらの融資と引き換えに、アンゴラは燃料補助金撤廃等による燃料価格の是正、及び資金洗浄やテロ資金供与対策にかかる法整備を通じて、税制・金融部門の強靱性を強化することが義務付けられている。今次の追加投資により対WB債務は約60億米ドルに達する見込み。

3. 国際金融公社(IFC)アフリカ担当副総裁のアンゴラ訪問

8月20日、IFC及び当地企画省は「持続可能な社会経済開発における官民パートナーシップ(PPP)に関するワークショップ」を共同開催。同ワークショップに参加したセルジオ・ピメンタ IFC アフリカ担当副総裁は、同公社が現在アンゴラに投資している6,850万米ドルに加え、約2億米ドルの追加融資の準備がある旨発言した。

4. スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社によるアンゴラの信用格付け度据え置き

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、アンゴラの信用格付け度をB-に据え置いたことを発表。据え置きの理由は、対外債務が減少している一方で、依然として、国内経済における外国通貨の流通量の低さ、高いインフレ率及び原油価格への依存が継続しているためとのこと。

5. クォーツの輸出禁止に向けた動き

8月23日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、クォーツの輸出を禁止する意向を表明。同措置は、太陽光パネル等に使用されるシリコンの原材料であるクォーツが無加工のまま国外へ輸出されることを防ぐとともに、最終的には国産シリコンポリマーを製造・輸出することで同資源が生む経済効果を高めることが目的である。

6. アンゴラ企業の「Meet the Tōshikas」への参加

8月30日、日本の経済産業省が拠出する国連開発計画(UNDP)事業「Meet the Tōshikas」の一環として、「アフリカ スタートアップ投資サミット」が東京で開催された。同イベントは、日本の投資家とのコンタクトの提供を目的としており、南部アフリカ3カ国から選出された企業6社が出席。アンゴラからは移動サービスを提供する Anda 社と商品配達サービスを提供する Mamboo 社が参加した。

(了)